

池田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

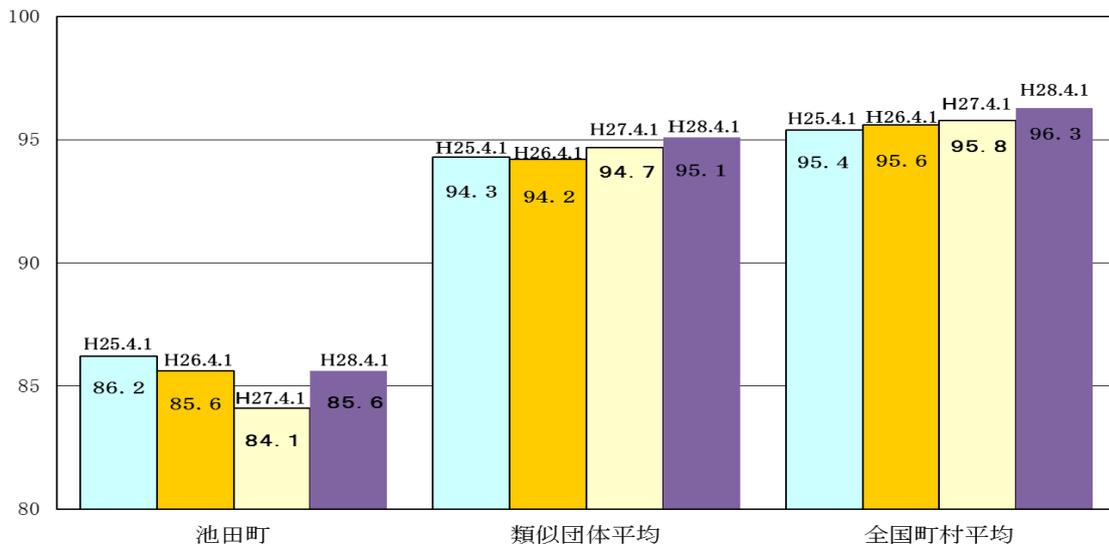
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	2,787	3,543,589	416,431	462,050	13.0	14.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	58	168,384	74,410	62,012	304,806	5,255	5,504

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.87%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
池田町	39.8	263,100	305,800	286,606
福井県	43.2	330,689	418,752	372,775
国	43.6	331,816	—	410,984
類似団体	40.9	295,868	337,348	321,005

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
池田町	54.3歳	4人	248,700円	261,000円	241,800円	—	—	—	—
うち給食調理員	53.4歳	2人	個人情報保護の観点から未公表			調理員	43.5歳	269,800円	—
うちその他	55.1歳	2人	個人情報保護の観点から未公表			—	—	—	—
		人	円	円	円	—	—	—	—
福井県	52.0歳	243人	328,683円	—円	362,610円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	52.4歳	人	277,585円	298,955円	291,568円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
池田町	—	—	—
うち給食調理員	個人情報保護のため未公表	3,541,700円	—
うちその他	個人情報保護のため未公表	—円	—
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26～28年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人または2人の場合は未公表としている。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		池 田 町	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	167,600円	183,300円	176,700円
	高 校 卒	146,100円	149,000円	144,600円
技能労務職	高 校 卒	129,800円	146,700円	—
	中 学 卒	128,800円	137,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	未公表 円	330,600 円	未公表 円	未公表 円
	高 校 卒	— 円	未公表 円	287,100 円	未公表 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	未公表 円	— 円	未公表 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	未公表 円

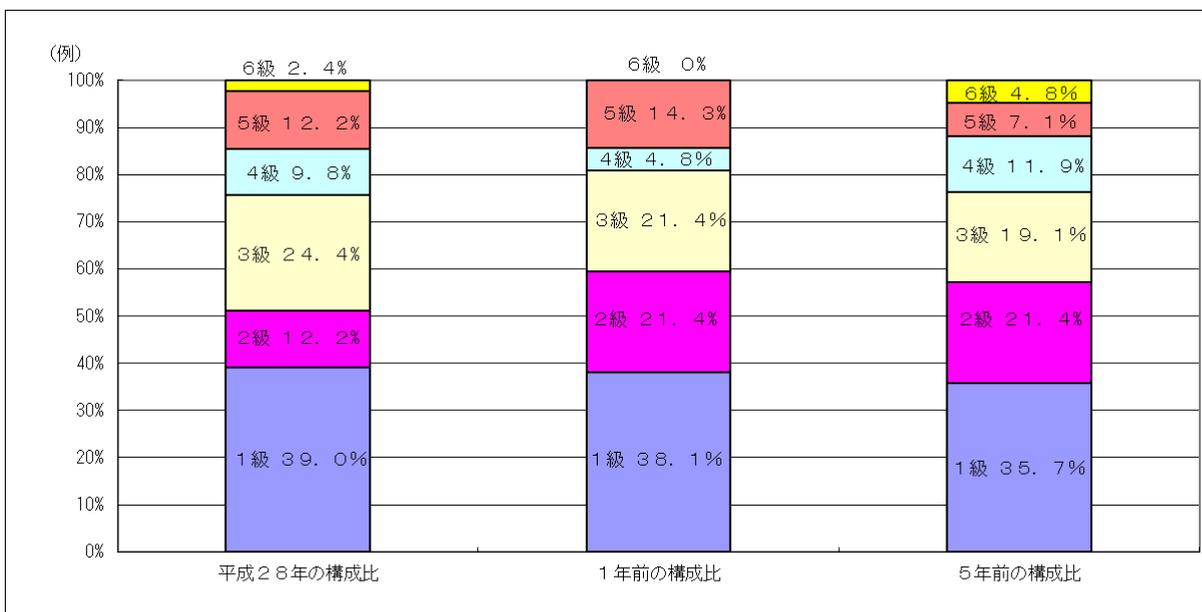
※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人または2人の場合は未公表としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数 及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	総括監理官	1 人	2.4 %	317,700 円	409,400 円
5 級	課長、事務局長	5 人	12.2 %	287,100 円	392,200 円
4 級	課長補佐	4 人	9.8 %	261,100 円	380,200 円
3 級	係長、主査	10 人	24.4 %	227,900 円	349,200 円
2 級	主事、技師	5 人	12.2 %	191,700 円	303,400 円
1 級	主事、主事補、技師、技師補	16 人	39.0 %	141,600 円	246,600 円

- (注) 1 池田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	池田町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○	○
標準に加え、上位の区分の適用				
標準に加え、下位の区分の適用				
標準の区分のみ適用	○			
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

池田町	福井県	国
1人当たり平均支給額（27年度） 1,114千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,663千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 ()月分 ()月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20%・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20%・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	池田町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用		○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用	○			
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

池田町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例加算 (2%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~4.5%加算)	
1人当たり平均支給額	個人情報保護のため未公表				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（支給なし）

(4) 特殊勤務手当（支給なし）

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	15,492 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	297 千円
支給実績（平成26年度決算）	16,832 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	295 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 子 (16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000 円	同じ	—	5,245 千円	238,409 円
住居手当	借家または自宅に居住する職員に支給 (支給額) ※借家居住職員 家賃23千円以下は12千円を控除し 家賃23千円を超える時は23千円 控除後の額の1/2+11千円 ※自宅居住職員 2,500 円 新築・購入から5年間	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道3km以上である職員に支給 (支給額) ※自動車等の利用者 通勤距離に応じた金額 (2,300円～24,500円を支給) ※交通機関の利用者 運賃相当額	異なる	支給開始距離 2 k m → 3 k m	4,314 千円	89,875 円
管理職手当	管理・監督職員に支給 (支給額) 課長45,000円/月・参事30,000円/月	同じ	—	3,313 千円	473,286 円
宿日直手当	宿日直勤務を行なった職員に支給 (支給額) 勤務1回につき4,200円	同じ	—	2,268 千円	73,161 円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に在職する職員に支給 (支給額) 世帯主で扶養親族有17,800円/月 世帯主で扶養親族有10,200円/月 その他職員7,360円/月	同じ	—	3,489 千円	55,381 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	735,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 416,500 円
	副 町 長	635,000 円	705,000 円 / 385,000 円
報 酬	議 長	300,000 円	395,000 円 / 160,000 円
	副 議 長	225,000 円	310,000 円 / 130,000 円
	議 員	205,000 円	290,000 円 / 115,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成27年度支給割合) 3.10 月分	
	副 町 長	(平成27年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 735,000 × 在職月数 × 0.45	(1期の手当額) 1,588 万円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	635,000 × 在職月数 × 0.27	823 万円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

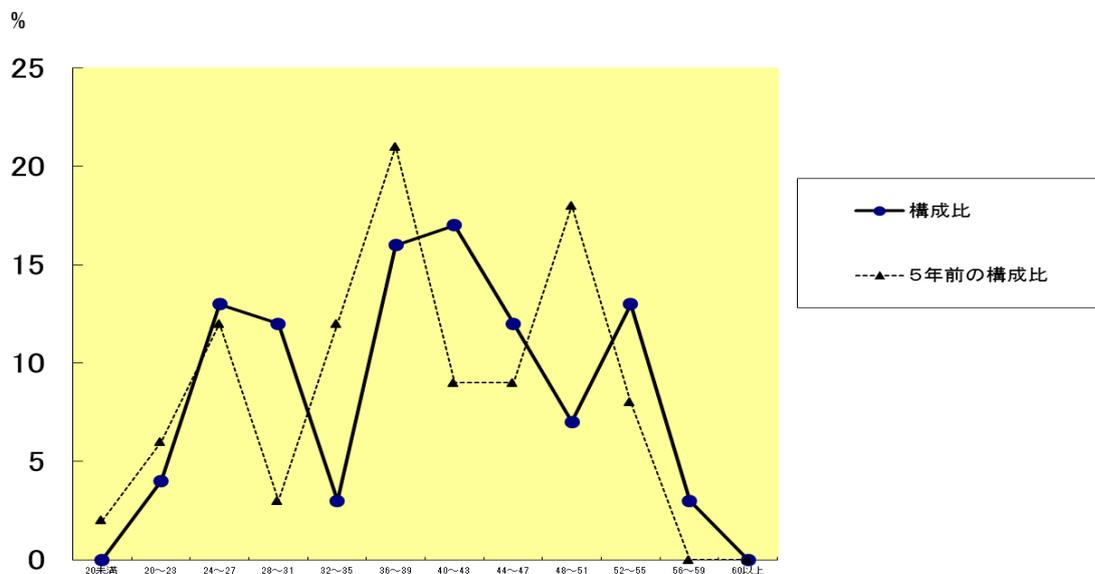
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成28年			
一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	
	総務	16	18	2	定住・移住コンシェルジュの設置、空き家バンク整備等情報一元化
	税務	3	4	1	徴収対策強化
	農水	10	8	-2	事務局長の民間委託、空き家移住関係業務の統廃合
	商工	1	1	0	
	土木	3	3	0	
	民生	9	8	-1	パート職員雇用による減
	衛生	3	4	1	新規事業(介護・認知症予防)による業務増
	小 計	46	47	1	人口1万人当たり職員数 168.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 161.49 人)
特 別 行 政 部 門	教育	11	11	0	
	消防	0	0	0	
	小 計	11	11	0	
	普通会計合計	57	58	1	人口1万人当たり職員数 208.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 185.87 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	6	7	1	勤務形態変更(非常勤→正職員)に伴う増
	水道	1	1	0	
	下水道	0	0	0	
	その他	4	4	0	
	小 計	11	12	1	
総 合 計	68 [83]	70 []	2 [0]	人口1万人当たり職員数 251 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	9人	8人	2人	11人	12人	8人	5人	9人	2人	0人	69人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

年 度 部 門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間 の増減数
一般行政	46	46	44	47	46	47	1
教 育	10	10	10	11	11	11	1
普通会計計	56	56	54	58	57	58	2
公営企業等会計計	12	12	12	11	11	12	0
総合計	68	68	66	69	68	70	2

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数